

TSAG会合報告

総務省 国際戦略局 通信規格課

1. はじめに

2026年1月26日～30日まで、国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の電気通信標準化諮問委員会 (Telecommunication Standardization Advisory Group: TSAG) がスイス・ジュネーブ (オンラインとのハイブリッド) で開催された。

今回のTSAGは、ITU-Tの2025年～2028年研究会期における2回目の会合であり62の国・地域から308名 (うち97名がオンライン出席) が出席し、我が国からは、主管庁である総務省とともに、NTT、NTTドコモ、KDDI、NICT、NEC、OKI、TTC等から計21名が出席した。

2. TSAG会合における主な議論と結果

2.1 プレナリ

オープニングプレナリでは、Doreen Bogdan-Martin事務総局長や尾上誠蔵TSB局長をはじめ、Mario Maniewicz BR局長、Cosmas Zavazava BDT局長、TSAG議長を務めるM. AL Hassan氏から挨拶があった。今会期のTSAG組織体制図を以下の図1に示す。

プレナリでは、EU等から共同で、ITU-T標準化に人権配慮を組み込むためチェックリスト作成・試行、OHCHR等と連携した研修に関する提案に対し議論が進められた。前回のTSAG会合 (2025年5月) においても「人権」についての提案があったところ、継続しての提案であった。各国からは、政治化回避や欧州規範の普遍化への警戒、コスト懸念、手続きの透明性、公式性確保、既存プロセス優先、現場実務との整合性等の観点から意見が寄せられた。本提案については、RG-WM (Working Methods) にて継続検討、チェックリストについては追加寄書を募集することとなった。

また、これまで複数SG間の調整役を担ってきたJCG (Joint Correspondence Group) について、十分に機能していないとの評価が示され、JCG Trust及びJCG IoTを停止することが合意された。米国は「JCGは効果的に機能しなかった」と指摘し、SG2とSG20の間での直接調整が成功した事例を根拠として、JCGの停止を強く後押しした。一方で、JCA (Joint Coordination Activity) については即時全廃には反対意見が多く、外部専門家の参画や分野

Proposed TSAG structure and appointment for the new study period



■ 図1. 今会期 (2025年～2028年) のTSAG組織体制

横断性を理由に継続の必要性が指摘された。その結果、JCAは一律廃止ではなく、分野ごとに移管先SGや活動期限を設定する段階的な整理が採用され、各JCAの今後の扱いが個別に決定された。

それぞれのRapporteur Group (RG) において行われた議論の結果は後述のとおり。

2.2 作業方法ラポーターグループ (RG-WM : Working Methods)

RG-WMは、WTSA Res. 1 (ITU-T標準化活動の手続規則) 及びITU-T Rec. A.1 (ITU-T SGの作業方法) を含む、ITU-Tの中核的な作業方法の見直しの検討や、WTSA-28に向けた作業方法に関するTSAGからの提案の検討及び準備について、議論の調整を行うこと等を役割とする。ラポーターはGlenn Parsons氏 (Ericsson、カナダ) が務める。

会合におけるremote participation (発言可) とremote observation (傍聴のみ) の扱いがSGごとに統一されていないことが課題として指摘された。特に、Plenary (意思決定回) でのリモート参加の扱いについてはPP Res.167による制約がある一方、途上国などから「参加機会の確保」を求める声が強かった。議論の結果、Plenaryでは対面参加者が決定権を持つという既存原則を維持しつつ、Plenaryでも原則remote participationをサポートする旨の短文を追記する方向で合意が形成された。最終的に、A.Suppl.4改訂案はAgreementとして取りまとめられ、将来的にはRecommendation化も視野に段階的な改善を進める方針が示された。

A.1改訂議論では、新規作業提案 (New Work Item) を開始するための要件として、当該提案への支持者数を「2メンバー (2 members)」とするか「2か国 (異なるMember States)」とするかが、各国の立場を大きく分ける争点となった。日本・米国・欧州・オーストラリアなどは、国際標準の質と国際性担保の観点から「2か国 (異なるMember States)」からの支援を必須とする立場を強く主張した。一方、中国や途上国の一部は、国内企業が複数メンバーとして参加する状況や参加負荷を背景に、「2メンバー (2 members)」で十分であると主張した。ギャップ分析の義務化の是非も並行して議論され、欧米は必須化を求めたが、ブラジル等は慎重姿勢を示した。結果として、ITU-T Rec. A.1の修正案はDeterminationとなりTAPに諮られることとなったものの、次回TSAGで再度議論する形となり、最終的な結論は持ち越された。

2.3 産業界のエンゲージメントラポーターグループ (RG-IES : Industry Engagement and Strategic and Operational Planning)

RG-IESは、産業界からのITU-Tへの参画に関する検討や他の標準化団体 (SDO) 及びオープンソース・コミュニティとの重複を避けるための連携強化メカニズムを特定すること等を役割とする。今回、RG-IESがWTSA Preparationについても担当することになり、RG-IESのToRに追記された。ラポーターはScott Mansfield氏 (Ericsson、カナダ) が務める。

同RGにおいては、標準化の社会的インパクトを明確化し産業界の関与を促進するため、「標準化サクセスストーリー (Success Stories)」を体系的に整理・公開する取組みが進められている。既に成功事例を提出しているSGもあるが、その収集した事例について、国際的に採用実績が確認できるものを優先し、報告書・概要・ハンドブック等の複数の形式で公開することが提案された。今回の会合においては、寄書の紹介のみが行われ、RG-IES中間会合等で引き続き活用方法についての議論が進められる予定となっている。

2.4 作業項目、再編、SG作業・調整ラポーターグループ (RG-WPR : Work Programme and Restructuring, SG work, SG Coordination)

RG-WPRは、作業計画及びSG構成の見直しの検討やSGからの新規または修正提案された研究課題 (Question) の検討等を役割とする。ラポーターは永沼美保氏 (日本、NEC) が務める。

WTSA-24のAction 8を受け、「Lead SG (リードSG)」の役割をどのSGが担うかを巡り、SG17とSG20の間では調整権限の解釈をめぐる議論が大きく対立した。SG20側は「信頼 (Trust) は横断的概念であり、単一SGに主導権を付与すべきではない」と強く主張し、「Lead」が「権限拡大」と解釈されることへの警戒感を示した。一方SG17側は、「Lead SG」は権限統制ではなく、調整運営 (coordination process) を担う事務的なリード役であると説明し、業務整理の必要性を強調した。米国は、WTSAの本来の趣旨は「Lead役の名指ではなく調整メカニズムの構築」であると指摘しつつも、実務としてはSG17が調整を進める案に寄った。最終的にTSAGは、「Lead SG」の正式指名は避け、SG17が調整プロセスを主担当するとの形で決着し、権限を伴わない調整役としての位置付けに整理された。

また、今回のTSAGにおいて、次のとおり課題の再編及



び新設が採択された。

- ・ Q7/17 “Secure application services” の一部を分割し Q16/17 “AI Security” を新設した。
- ・ Q3/17をQ10/17に統合し、Q10/17の課題名を“Management of digital identity, security and services” とした。
- ・ Q11/20 “Digital agriculture : from smart farm and production to safe and secure consumption” を新設した。

2.5 ITU-TのDXに関するラポータグループ (RG-DT: Sustainable Digital Transformation)

RG-DTは、ITU-Tの持続可能なデジタル・トランスフォーメーションの達成に必要な要素の検討やITUのウェブベースツールを活用した仕組み作り等を役割とする。ラポータはAhmed Said氏 (NTRA, エジプト) が務める。

RG-DTでは、2025年5月、ITU-T、ITU-D、ITU-R及び他の標準化団体に対し、WTSA決議106に関連するデジタル・トランスフォーメーションの取組状況について情報提供を求めるリエゾン文書を送付した。これに対し各研究委員会等から回答があったものの、活動内容の整理方法にばら

つきが見られたことから、リエゾン文書に添付された表を用いて、具体的な活動内容を整理して記載すべきであるとの指摘がなされた。

現在、ITUの各研究委員会等における取組状況の確認が進められており、これが完了した後にギャップ分析が実施される予定である。

3. その他の主だった動き

会合期間中、サイドイベントとして1月27日 (火) の8:00からNetwork of Woman (NoW) in ITU-T Networking Breakfast at TSAGが開催された。今回は日本 (総務省) がスポンサーを務め、朝食が振る舞われながらの懇談会が行われた。本イベントにはジェンダーによらず参加可能であり、Doreen Bogdan-Martin事務総局長、尾上TSB局長ほか約30名が参加し意見交換が行われた。

4. 今後のTSAG会合の予定

次回TSAG会合は2027年2月1日 (月)~5日 (金) までの5日間の日程で、ジュネーブにおいて開催される予定である。



■ 図2. Network of Woman (NoW) in ITU-Tの朝食会の様子